

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社三機サービス

【英訳名】 SANKI SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北越 達男

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 川崎 理

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 川崎 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社三機サービス東京事業所
(東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	9,963,349	14,102,905	14,733,528
経常利益	(千円)	348,936	478,106	579,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	315,034	298,804	452,926
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,698	328,392	455,151
純資産額	(千円)	3,690,142	4,024,798	3,833,596
総資産額	(千円)	6,983,679	7,953,788	8,353,011
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	51.62	46.48	73.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.8	50.6	45.9

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.28	3.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当社は、2023年12月1日付けで長沼冷暖房株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

この結果、2024年2月29日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む一方で、不安定な国際情勢や急激な物価上昇、部分的な供給制約等が続き、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」の影響も含め、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。収益基盤強化期の2期目にあたる当期は、サービス拡充とさらなる領域拡大に一層力をいれて取り組み、目指す姿へ邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広いエリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、当社保有の研修センターで、実際に修理や導入される機器を用いた研修を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、前期より始まった大口取引先のトータルメンテナンスサービスや大口の空調設備改善工事が順調に推移したことが、売上の増加に大きく寄与しました。また、付加価値の高い環境ソリューションサービスにおける省エネ工事が、新型コロナウイルスの規制緩和が進んだことにより本格再開でき、お引き合いが増加傾向にあります。加えて、2022年12月1日より新しく連結対象となった株式会社兵庫機工の影響もあり、売上高は14,102,905千円（前年同期比41.5%増）を計上しました。コロナ禍において取り組んでまいりました技術力の強化や営業活動の成果が現れた結果と捉えております。

当社の従来の強みである、幅広い空調・給排水メンテナンス・工事に対応できる技術力、全国各地への網羅的かつ広い対応力、地道に積み上げた実績と信用力等により、今期は主に小売業の既存顧客にご評価頂き、受託エリアや管理店舗数拡大などの好影響がありました。また、当社サービスエンジニアがメンテナンスだけではなく多種多様な空調工事にも対応できる多能工化のさらなる進化や、これまで取り組んできた粗利改善・M&Aといった各種プロジェクトの効果によって生産性が上がり、売上総利益は2,960,125千円（前年同期比30.2%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、中期経営計画を見据えて採用や教育といった人的資本の拡充に取り組んだことにより、2,490,266千円（前年同期比29.2%増）となりました。これらの結果、営業利益は469,858千円（前年同期比35.6%増）、経常利益は478,106千円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は298,804千円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、新型コロナウイルスの規制緩和が進んだことによる病院・福祉施設等向けの工事案件の増加や、エネルギーコスト高騰による省エネ工事案件の需要増加については、今後も継続されるものと想定しております。

その一方で、世界経済の先行きは不透明かつ流動的な要素が多く、2023年から続く円安基調も影響し、原材料価格、外注費および輸送費の高騰に加えて、電気設備資材の調達難等の影響が今後も予想されることから、2024年5

月期通期連結業績予想につきましては変更してありません。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

また、「建設関連製品サービス事業」につきましては、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載してありません。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業
売上高 (前年同期比)	12,712,841千円 (27.6%増)	1,390,063千円 (-)
セグメント利益 (前年同期比)	437,030千円 (26.1%増)	32,828千円 (-)

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ568,045千円減少し6,384,165千円となりました。主な要因は、現金及び預金が398,587千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が854,129千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ168,821千円増加し1,569,622千円となりました。主な要因は、有形固定資産が121,951千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ399,223千円減少し7,953,788千円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ516,975千円減少し3,058,699千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が139,751千円減少、未払法人税等が223,412千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ73,450千円減少し870,290千円となりました。主な要因は、長期借入金が91,856千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ590,425千円減少し3,928,989千円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191,202千円増加し4,024,798千円となりました。主な要因は、利益剰余金が151,059千円増加したこと等によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,583,485	6,583,485	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,583,485	6,583,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	6,583,485	-	616,652	-	1,078,152

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,429,000	64,290	-
単元未満株式	普通株式 4,085	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,583,485	-	-
総株主の議決権	-	64,290	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三機サービス	兵庫県姫路市阿保甲 576番地1	150,400	-	150,400	2.28
計	-	150,400	-	150,400	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,485	1,923,072
受取手形、売掛金及び契約資産	4,514,468	3,660,339
未成工事支出金	397,262	372,622
原材料及び貯蔵品	39,909	44,681
その他	476,917	385,442
貸倒引当金	833	1,993
流動資産合計	6,952,210	6,384,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,288	320,716
土地	175,207	296,007
その他（純額）	58,931	56,654
有形固定資産合計	551,427	673,378
無形固定資産		
のれん	-	28,980
その他	183,253	134,519
無形固定資産合計	183,253	163,500
投資その他の資産		
投資有価証券	198,302	241,985
長期前払費用	123,362	127,973
退職給付に係る資産	33,085	31,574
繰延税金資産	203,849	213,176
その他	112,320	125,233
貸倒引当金	4,800	7,200
投資その他の資産合計	666,120	732,744
固定資産合計	1,400,801	1,569,622
資産合計	8,353,011	7,953,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,818,049	1,678,297
短期借入金	64,760	68,775
1年内返済予定の長期借入金	196,268	212,224
未払法人税等	294,045	70,633
賞与引当金	265,860	108,637
その他	936,689	920,131
流動負債合計	3,575,674	3,058,699
固定負債		
長期借入金	549,231	457,375
役員退職慰労引当金	48,130	50,477
退職給付に係る負債	143,003	149,617
資産除去債務	17,126	17,865
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	19,082	26,393
その他	16,283	17,676
固定負債合計	943,741	870,290
負債合計	4,519,415	3,928,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,080,970	1,081,627
利益剰余金	2,277,924	2,428,984
自己株式	141,946	132,048
株主資本合計	3,833,601	3,995,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	25,550
為替換算調整勘定	3,721	4,032
その他の包括利益累計額合計	5	29,582
純資産合計	3,833,596	4,024,798
負債純資産合計	8,353,011	7,953,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	9,963,349	14,102,905
売上原価	7,689,425	11,142,779
売上総利益	2,273,924	2,960,125
販売費及び一般管理費	1,927,476	2,490,266
営業利益	346,447	469,858
営業外収益		
受取利息	116	140
受取配当金	1,632	4,581
受取手数料	730	852
受取家賃	900	1,619
為替差益	-	1,504
その他	1,335	2,945
営業外収益合計	4,715	11,643
営業外費用		
支払利息	726	2,355
租税公課	200	850
為替差損	291	-
株式報酬費用	856	40
その他	151	149
営業外費用合計	2,226	3,395
経常利益	348,936	478,106
特別利益		
退職給付制度改定益	24,192	-
保険解約返戻金	-	8,004
負ののれん発生益	73,200	-
特別利益合計	97,393	8,004
税金等調整前四半期純利益	446,330	486,111
法人税等	131,295	187,307
四半期純利益	315,034	298,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,034	298,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	315,034	298,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,614	29,277
為替換算調整勘定	277	310
その他の包括利益合計	3,336	29,587
四半期包括利益	311,698	328,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,698	328,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、長沼冷暖房株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額	850,000	850,000
借入実行残高	-	-
差引額	850,000	850,000

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節の変動)

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、利益が著しく偏るといふ季節の変動があります。

負ののれん発生益

負ののれん発生益は、前第3四半期連結会計期間に、株式会社兵庫機工の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	90,532千円	104,237千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	88,904	15	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	149,469	23	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,712,841	1,390,063	14,102,905	-	14,102,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,712,841	1,390,063	14,102,905	-	14,102,905
セグメント利益	437,030	32,828	469,858	-	469,858

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「建設関連製品サービス事業」が前第3四半期連結会計期間末より追加されたことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、長沼冷暖房株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は28,980千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 長沼冷暖房株式会社

事業の内容 冷暖房、換気、給排水衛生等の設備工事

企業結合を行った主な理由

長沼冷暖房は、新潟市に本社を構え、冷暖房、換気、給排水衛生等の設備工事を主業務とする企業であります。新潟市を中心に公共工事も多く手掛け、設計から施工及びメンテナンスまで一貫して実施する地域密着型の事業を展開しております。

本株式取得によって、当社においては、長沼冷暖房が強みを持つ工事に関するノウハウ等を得られることや、当社が得意とするメンテナンス及び省エネ提案のノウハウ等を駆使した長沼冷暖房の既存顧客への深耕営業及び新潟エリアの新規顧客獲得による業容拡大などが期待できます。また、これは将来的に北陸・東北エリアにおいて地盤を築くための第一歩となります。一方、長沼冷暖房においては、当社が得意とするメンテナンス及び省エネ提案に関するノウハウ等を得られることや、当社のサービスエンジニアによる内製化及びパートナー網の活用による大規模工事やメンテナンスの受注獲得が期待できます。

これらに加えて、両社のサービスエンジニアや営業人員の交流により知識と経験を共有し、お互いの強みを高め・活かし、高品質なサービス提供と競争力強化を実現することで、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考え、完全子会社化を決めたものであります。

企業結合日

2023年12月1日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	188,550千円
-------	----	-----------

取得原価		188,550千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 28,980千円

発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

収益の分解

サービスの種類別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注)1	2,038,981	-	2,038,981
修理(注)2	4,830,576	-	4,830,576
工事(注)3	3,093,791	-	3,093,791
顧客との契約から生じる収益	9,963,349	-	9,963,349
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,963,349	-	9,963,349

- (注)1. 定期契約による点検・清掃等
2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等
3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注)1	2,269,214	-	2,269,214
修理(注)2	6,334,818	-	6,334,818
工事(注)3	4,108,807	1,390,063	5,498,871
顧客との契約から生じる収益	12,712,841	1,390,063	14,102,905
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,712,841	1,390,063	14,102,905

- (注)1. 定期契約による点検・清掃等
2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等
3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円62銭	46円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,034	298,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	315,034	298,804
普通株式の期中平均株式数(株)	6,102,683	6,428,438

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

R S M清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 材井 貴士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 将吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。